

# 平成19年度事業報告について

## I 法人運営関係

### 1 理事会の開催

理事会を2回（第58回＝平成19年5月25日、第59回＝平成20年3月28日）開催し、財団の運営に関する事項について審議し、議決・了承された。

[主な審議、議決・了承事項]

- (1) 平成18年度の事業報告及び決算
- (2) 平成20年度の事業計画及び予算並びに平成19年度補正予算

### 2 評議員会の開催

評議員会を2回（第10回＝平成19年5月25日、第11回＝平成20年3月28日）開催し、理事長の諮問に応じ、了承、助言された。

[主な審議、議決・了承事項]

- (1) 平成18年度の事業報告及び決算
- (2) 平成20年度の事業計画及び予算並びに平成19年度補正予算

### 3 ホームページの開設

当財団の事業活動について周知を図るとともに、事業の円滑な実施のため新たにホームページを開設した。

## II 予防接種健康被害者保健福祉相談事業

厚生労働省からの補助事業として、次の事業を行った。

### 1 運営委員会開催

予防接種健康被害者及び家族に対する保健福祉相談事業を円滑に実施するため運営委員会を開催した。

- |      |       |       |        |     |     |
|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 第35回 | 運営委員会 | 平成19年 | 5月25日  | (於) | 会議室 |
| 第36回 | 運営委員会 | 平成19年 | 11月13日 | (於) | 会議室 |
| 第37回 | 運営委員会 | 平成20年 | 3月28日  | (於) | 会議室 |

### 2 保健福祉相談員活動

- (1) 本部4名の保健福祉相談員が健康被害者・家族等から各種相談に応じる(255件)とともに、健康被害者及び家族等を訪問し(23件)、本人・家族等への保健指導、心理的援助、地域保健福祉サービスの利用援助、障害者福祉制度に関する情報提供、市町村・福祉施設等関係機関との連絡調整を行った。

また、地方相談員からの訪問活動報告書に対し、支援方法の助言、医療面、福祉面での情報提供等を行った(延べ1,047件)。

その他の活動

- ・ 研修会・大会等参加 7回
- ・ 施設調査 7件
- ・ 市役所訪問 2件
- ・ 健康被害者に関する市のケースカンファレンスに参加
- ・ 新たな相談等依頼 4件
- ・ 医師訪問 1件

### (2) 地方保健福祉相談員の活動

全国に配置している78名の地方相談員が健康被害者・家族の家庭や入所施設等を訪問し、相談や支援活動を行った。(延べ1,047件)

相談や支援内容は、被害者ご本人はもとより、介護をする家族の高齢化が進み、健康管理の問題、成年後見制度の問題や救済制度の医療費や障害年金の問題、障害者自立支援法から派生する利用料の負担の問題等が多く見られた。

健康被害者の後見人の決定状況は、現在相談員が携わっている方197人のうち既に決まっている方が34名、決めていない方が55名、検討中が11名、不明が97名である。

また、予防接種に関する社会情勢の変化に伴う基礎知識を修得するために、「予防接種従事者研修会」に積極的な参加を促した結果40名の参加を得た。

なお、地方保健福祉相談員は健康被害者の問題の複雑化や相談員自身の高齢化が進み、辞職する相談員が増えてきており、その補充が課題となっている。

(平成6年から19年末までに退職した相談員85人の平均在任期間5.7年間、最長は14年。ほか10人が7ヶ月以内に辞職。最短は10日間であった。)

### (3) 相談事業事例検討会

相談事業の充実を図るため、相談事例検討会を開催し、その成果を相談事業活動に活用した。

第1回 「成年後見制度で選挙権を失ったケースについて」

第2回 「問題行動のある夫と健康被害者に対するケアについて」

第3回 「成年後見人と保健福祉相談員の関わり方について」

第4回 「健康被害者にとって後見人は誰が望ましいか」

### 3 理学療法士による家庭訪問活動

理学療法士及び保健福祉相談員（本部及び地方の担当相談員）が同行し、在宅の健康被害者家庭を訪問し、車椅子の安全利用のための補助具の工夫や、座位保持椅子の利用方法、介護する家族の負担の軽減方法などについての指導・助言を行った。

(13件)

なお、当事業の拡大を図るため複数の理学療法士を確保すべく、全国理学療法士協会等に協力を仰ぎ、4名の理学療法士で訪問を実施することが出来た。

### 4 医師による家庭訪問

本部相談員の家庭訪問時に要請があり、前川喜平医師による家庭訪問を実施した。

訪問日 平成20年3月3日（月）

訪問先 富山県高岡市

被害者 A・T（7歳）

### 5 健康被害者家族等講習会開催

社会福祉関係専門家を講師及び助言者として招いて、講習会を開催し、講演並びに健康被害者・家族との意見交換などを行った。

#### (1) 第31回予防接種健康被害者家族等講習会（北海道地区）

月 日 6月30日（土）

会 場 札幌アステイ45ホール

参加者 16名（4家族 本人2名、家族6名、行政1名、相談員2名、講師、本部4名）

講 師 大久保 薫氏

社会福祉法人札幌この実会中央サポートセンター所長

演 題 「成年後見制度と自立支援法について」

(2) 第32回予防接種健康被害者家族等講習会（近畿地区）

日 時 10月20日（土）

会 場 大阪毎日新聞オーバルホール

参加者 74名（21家族 本人11名、家族33名、行政13名、  
相談員11名、講師1名 本部5名）

講 師 上田 晴男氏

特定非営利活動P A S ネット理事長

演 題 「成年後見制度について」

6 全国保健福祉相談員研修会開催

地方保健福祉相談員の相談活動充実のため、障害者福祉関係専門家を招いて、全国の地方保健福祉相談員を対象に研修会を開催した。

開催地 東京

月 日 9月28日（金）

会 場 主婦会館プラザエフ

出席者 64名（保健福祉相談員57名、厚生労働省1名、保健福祉センター長及びリサーチセンター職員6名）

講 師 浦田 久氏

社団法人 家庭問題情報センター 後見委員会委員長

演 題 「成年後見制度について」

なお、本年度は講演終了後、初の試みとして、講師の先生にもご参加いただき、4つのテーマについてグループ討議を行い、その成果を全体会議の場で各グループ毎に報告した。

- [テーマ] ① 相談員業務のあり方  
② 高齢化対策  
③ 成年後見制度  
④ 家庭訪問報告書の活用方法

7 指導誌発行

健康被害者及び関係者への理解を深めるため「手つなぎ」及び家庭看護・介護シリーズ」を情報誌として作成、配布した。

「手つなぎ」（85号）（7月発行、1,000部）

「手つなぎ」（86号）（3月発行、1,000部）

「家庭看護・介護」（38号）（3月発行、1,000部）

8 啓発普及

ア ガイドライン等を作成し、各都道府県・市町村及び医療従事者、保護者向けに無償配布した。

- ① 予防接種ガイドライン（医療従事者向け） 6万部  
② 予防接種と子どもの健康（保護者向け） 4.5万部  
③ インフルエンザガイドライン 1万部

イ ホットライン電話相談

専門医による、予防接種に関する相談を毎週月曜日と金曜日（平成20年2月中旬から火、水曜日も追加）に、電話（ホットライン）で受けた。（1,838件）

### Ⅲ 予防接種従事者研修事業の実施

厚生労働省からの補助事業として市町村等の予防接種従事者を対象として7ブロックで研修会を開催した。

#### 1 事業目的

予防接種に係る事故を未然に防止するため、予防接種の実施にあたっての基礎知識及び最新知識等の習得について研修を行う。

#### 2 事業概要

##### (1) 研修内容

- ①予防接種制度の概要について
- ②予防接種の基礎と実際について
- ③予防接種副反応について
- ④予防接種健康被害救済制度について
- ⑤財団法人予防接種リサーチセンター、社団法人細菌製剤協会、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の事業活動について

##### (2) 研修対象者

都道府県・市（区）町村の予防接種担当者（保健師、看護師など）

##### (3) 開催地等

- |       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 北海道   | （8月30日、参加者283名、会場＝札幌アステイ45ビル）      |
| 東北    | （9月21日、参加者262名、会場＝仙台市情報産業プラザ）      |
| 関東    | （11月9日、参加者497名、会場＝東京新霞が関ビル（灘尾ホール）） |
| 東海・北陸 | （10月12日、参加者295名、会場＝名古屋第二豊田ビル西館）    |
| 近畿    | （10月2日、参加者340名、会場＝大阪毎日新聞オーバルホール）   |
| 中国・四国 | （10月25日、参加者214名、会場＝岡山コンベンションセンター）  |
| 九州    | （11月2日、参加者271名、会場＝福岡県中小企業振興センター）   |
| 計     | 7ブロック（参加者2,205名）（地方保健福祉相談員43名を含む）  |

### Ⅳ 調査研究事業の実施

#### 1 単独の調査研究事業

重症心身障害児（者）、てんかん患者のワクチン接種法と副反応に関する研究  
（平成17～19年度、3ヵ年計画の3年度目）

### Ⅴ 出版事業の実施

本年度、出版事業2年目となり、システムを整備し順調に実施した。

#### 1 事業目的

医療担当者が安心して予防接種の実施を担い、また、予防接種対象適齢児（者）の保護者等が予防接種についての正しい知識と理解を深められるよう冊子の出版、発行を行った。

#### 2 事業概要

- (1) 「予防接種ガイドラインの発行」（9万部）
- (2) 「予防接種と子どもの健康」の発行（60万部）
- (3) 「インフルエンザ予防接種ガイドライン」の発行（6万部）
- (4) 「文献集」の発行（150部）